

リチャード・ボニー「重商主義時代のヨーロッパ財政史」* 1)

玉 木 俊 明

1. 概念としての重商主義・コルベール主義・官房学

まず、幾つかの定義から始める必要がある。この時代は、重商主義 Mercantilism を表すために、主として3つの用語が用いられた。英語では‘Colbertianism’、フランス語では‘Colbertisme’——コルベール主義——が用いられ、また、Camerarism (官房学) ともいわれる。適切に言えば、この時代の人々が使用していたのは、官房学だけである。重商主義とは、19世紀の用語である。1776年に、アダム・スミスが、「重商主義制度 (mercantile system)」と批判した、一連の経済原理を指す。コルベール主義とは、フランス革命以前における最も有名な財務総監が採用した、ある種の重商主義原理をいう。だが、ここで少し重商主義の定義について論じる価値はあろう。われわれが提起したことが、この時代の特徴の理解に役立つことは確かだからだ。

重商主義

『オクスフォード英語辞典』の定義を修正しよう。貿易は富を産出し、さらに正貨の蓄積によって刺激を受ける。この理論は、1500~1800年に主としてフランスとイングランドで流布した。この考え方によれば、輸出は一国の富を創出し、輸入はそれを減少させ、製造品の輸入は制限されるべきである。その際、差別的な関税率が目標達成の手段となる。この理論が含意するのは、一国の貿易の利益は、他国の犠牲のうえに成り立つということである。

この理論は、主として海に面しており、海軍と商船隊をもつ国家にあてはまる (官房学を参照)。

* この論説は、2002年4月13日に立教大学で開かれた公開講演会でのリチャード・ボニー (Richard Bonney) 氏 (レスター大学教授) の報告ペーパーを、当日、通訳をつとめた玉木俊明 (京都産業大学経済学部助教授) が翻訳したものである。

1) 著者はレスター大学歴史学部の近代史の教授であり、同部門の学部長である。 bon@le.ac.uk

コルベール主義

ルイ14世時代のアンタンダンであり、次いで財務総監（1661/1665～1683年）になったコルベールの時代の、政府による首尾一貫した理論と実践。それ以前の重商主義者の考え方と行動を王室の政治的・財政的・経済的な力によって強化した。

官房学

プロイセン、オーストリアのように、ある種の「陸に囲まれた国家」の政府による、首尾一貫した理論と実践。結局、重商主義とコルベール主義の採用と同じことになる。神聖ローマ帝国や領邦国家の官房（Kammer）にちなんで名づけられた。

定義はさまざまである。例えば、1731年にはディトマー（Dithmar）がこう定義した。「支配者の領地と王権を適切に使用し、臣民の負担（すなわち税金）と、支配者の収入の中でそれ以外の公的資金を調達、改善、使用し、一般の福祉を維持する方法」。ジャスティ（Justi）は、「共和国の財産の経済的徴収にかかわり、...[そしていかに慎重に] 支配者と臣民の共通善を使用するかということにかかわる学問...」（1755年²⁾。

結局、「警察国家」の考え方に関連する。そこでは、支配者の善は、大衆および「人口主義」の善と区別できない。例えば、移住によって人口が増大することは、国家の経済的・財産的利益であると認識された。

2. 初期重商主義

ここでは、コルベールが財務総監であった時代（1661～83年）を事例として取り上げよう。コルベールの重商主義には、精緻な面が数多くあった。例えば、繊維産業のために外国人労働者（とりわけオランダ人）を引きつけ、繊維産業に補助金を出したことなどの政策がそれにあたる。コルベールが国内の繊維産業を支援した背景に、この時代に経済不況があったので特に重要である³⁾。国内産業のためにこのような支援政策を行うことは、長期的には重要な事項であった。だがその影響は、コルベールの死後になってはじめて感じられた。その時に、繊維製品の生産が大きく上昇し始めたからだ⁴⁾。短期的には、コルベールの2つの重商主義政策が決定的に重要であった。

2) Bonney in Bonney (1995), 184, 186.

3) Deyon (1969), 171.

4) Schaeper in Sonnino (1990), 34.

最初に取られた重商主義政策は、関税政策であった。それは主としてオランダとの競争、特にオランダ人が運搬した商品に向けられたものであった。1664年には、小額の関税がかけられ、1667年にはそれははるかに過酷になった。オランダ人が輸送した商品にかけられる関税は、2～3倍になった。この関税は、「オランダに対する戦争」であると見なされ、1672～78年の蘭仏戦争は、「関税をめぐる戦争」の必然的な結果であった⁵⁾。確かに、戦争末期に、関税率はもとに戻された。しかし、コルベールの関税政策自体が戦争の主要な原因であったかどうかは疑わしい。

第2の重商主義政策は、貿易会社の創設であった。そのリストは長く、強く印象に残るだろう。西インド会社と東インド会社は、1664年に創設された。北方会社は1669年に、レヴァント会社は1670年に設立された。セネガル会社は1673年に設立され、1681年に再編された。これらの会社の資金のやりくりは常に問題であったし、フランス王国は第1の投資家であることを余儀なくされた。結局（東インド会社を除いて）、すべて失敗した。それより大事なことは、フランス商船隊の成長と、民間の貿易会社の発展であった。これらの貿易会社を支援する根底には、海洋帝国形成への衝動があった。それを象徴しているのが、1682年におけるルイジアナ州の設立である。しかし、ルイ14世の治世下には、その潜在力は完全には発揮されなかった。コルベールは、フランスの輸送業の成長を支援し、オランダに匹敵するものにしようとした。それは結局、特定の貿易会社を援助するよりも重要であった。

3. 後期重商主義

ここでは、ナポレオン戦争後期（すなわち1807年以降）のイギリス人の植民地政策を例にとろう。イギリスの経済成長への「平和な」投資は、戦争への資金提供によって「クラウディング・アウト」されていたと論じられることがある。しかし、これには議論の余地がかなりある。換言すれば、第一に国民公会がなければ、次いで1793～1815年のほぼ絶え間ない戦争に直面しなければ、イギリス経済の状況はさらに良かったであろうという点に、議論の余地がある⁶⁾。フランスの拡大は、勢力均衡の変化をもたらした。その結果、孤立は決して重要な政治的選択肢の一つではなくなった。イギリス製品に対して潜在的なヨーロッパ市場を閉鎖することに、長期的な経済的負担があったのかもしれない。「クラウディング・アウト」仮説への反対の立場は、戦争遂行により、需要の全体的水準は上昇し、戦争がなければ使われなかったか、十分には利用されなかったマンパワーと資源を吸収した、というものだ。戦争遂行のための課税と国債発行は、国民所得上昇のために生じた。それは、戦争の結果として、政府の支出が増大し

5) Tréard in Bluche (1990), 1503; Meyer in Bluche (1990), 1016.

6) Williamson in Aerts and Crouzet (1990), 31 2で、彼の主張を再び述べている。しかし、cf. Neal (1990), 221 2; O'Brien (1989), 354, 356; Crouzet (1987), lii lvii.

なければ実現しなかったであろう。イギリスは、1797～1811年に、370万人～430万人の人口増が必要だった。さもないと、戦争遂行のための経済的負担を維持することは極めて困難であったろう。イギリス人はまた、1807～10年の事件の後、植民地を獲得し、植民地への侵略を強化したことから生じるたなぼたの利益を必要とした。しかし、それに反対する議論もある。それは、イギリスが周辺、すなわちラテンアメリカ・カリブ海・アフリカ・アジアとの海外貿易によっては、投資額の15%しか回収できなかつたと提起する⁷⁾。もしこれが真実なら、イギリスの「海軍重視」政策は、その出費を支えるのに十分な利益を出したのだろうか。またヨーロッパ大陸での戦争と同様、解答は、次のような「事実に対する問題提起 (counter proposition)」に見い出されるだろう。それは、経済上の損失は、イギリスより以前に植民地市場に浸透し、イギリスの輸出品を閉め出した他国によって発生した。例えば1808年に、イギリスの内閣はこう考えた。「フランスがスペイン国内の政府を占拠し、そして海外ではフランスがスペイン領植民地を占領するまでの間隔は短いであろう...」⁸⁾ というものだ。ナポレオンは、大陸ヨーロッパでの軍事的優位を経済的優越に置き換えようとしていた。そのナポレオンとの平和を希求することを余儀なくされていたなら、イギリスが世界貿易に占めるシェアはどうなったのか。結局、戦争中の「クラウディング・アウト」効果に帰せられる国内投資が純額で幾らか低下したであろう。だが、アンシャン・レジーム期の大陸ヨーロッパで最強の国家フランスが与えた脅威を除去することから得られた経済的利益が、そのような損失を明らかに上回った。1788年のフランスの総輸出額は、1826年になるまで再び獲得されなかつた。負債の支払い拒否政策を熱心に行わなかつたなら、フランスは1789年の時点で、ヨーロッパの大国の地位を達成できなかつたろう⁹⁾。フランス革命による混乱と1792～1815年の戦争のために、イギリスの経済的優越に対して大きな脅威を与えていたフランスの相対的地位は低下した。

4. 財政史と重商主義計画の関係

紙幅の関係から、ここでは2つの問題に限定して考察したい。第1に、18世紀のヨーロッパで必要となった支出の増大と比較して、歳入増大の過程が有効であったのかなかつたのかということと、その過程が国家財政の運営に対してもった意味合いである。第2に、負債の管理が効率的であったかなかつたかということである。

1771年に、イザック・ド・ピントは、国家財政に関する理論家としてはめったにないことだ

7) O'Brien (1982), 7; cf. Klein in Tracy (1990), 303 n. 46.

8) Hall (1992), 91; cf. *ibid.*, 77.

9) Crouzet (1993), 70 83, 127 32, 561; Bordo and White in Bordo and Capie (1994), 249 51; Root (1994), 228 31.

が、こう宣言した。「財政のあらゆる分野における正当で正確な分配は、学問の一分野である。しかしその原理のすべてが、現在理解されているわけではない」¹⁰⁾。巨大な王国の支配者たちは、経済成長、領内の住民の繁栄、財政的・軍事的な力の成長が、互いに密接に関係していることを認識していた。同じような関心は、極めて小さな国の支配者たちも表明していた。財政運営のすべての原理が未だに理解されなっているわけではないが、それが一つの学問たりうことを理解するための最も有効な根拠は、オーストリア領ネーデルラントと交換で、ヨーゼフ2世にバイエルンを委譲することが水泡に帰したことである。確かにこれは、プロイセンとの戦争を触発し、フランスに公然と敵対するリスクがあったので、常に実現困難な課題であった。オーストリアの顧問官たちは、次のように想定した。オーストリア領ネーデルラントの歳入はブランデンブルク選帝侯領よりも多く、スケルデ川が再び開通し、その結果ベルギーの商業が復活すれば、格差はますます広がるであろう。と、彼らの分析は、戦略的な困難性とフランスの侵略からオーストリア領ネーデルラントを防衛するのにかかる膨大な負担をあまり考慮に入れていなかったようである。またフランスの侵略があれば、この地域を保持することにほとんど魅力がなくなったであろう。ある地域の潜在的な経済力は、強力な隣国から防衛できる見込みがほとんどなければ、国家にとってあまり重要ではなかった¹¹⁾。

フランス革命前夜のほとんどのヨーロッパ諸国においては、財政的な公平性と、富裕者は貧民以上に税金を支払うべきだという考えは理解されてはいた。しかし社会が財政的特権と免除を容認していたので、この考え方は現実にはほとんど普及しなかった。多くの国では、小作農が税の大部分を負担した。例えばフランスは、小作農が税を支払う国家であった。小作農の数は、16世紀に、約1,500万～1,800万人だったと思われる。ルイ14世の治世下では、約1,900万人の小作農がいた。ルイ16世の治世下では、およそ2,300万～2,800万人になった。しかしながら、正確な数値は、議論の対象になっている。特権をもたない納税者が、軍事制度の負担の多くを支払わねばならなかった¹²⁾。

5. ヨーロッパの軍事的編成の規模の比較

17世紀初頭のフランス軍の規模は、大きな学問的議論の対象である。しかし、ルイ14世治世下の最後の数十年間で、顕著に増大したことは疑えない。1689年には、15万8,000人が従軍していた。だがその数値は、1691年までに、27万3,000人に達した。ピーク時の1693年には、40

10) Pinto, trans. Baggs (1774, repr. 1969), 136.

11) Bernard (1965), 53, 153, 158 60, 172 3, 188, 205, 207, 217; Blanning (1983), 67, 69.

12) Root (1987).

万人近かった¹³⁾。スペイン継承戦争が終わりを迎えた1713～14年から、1756年に七年戦争が勃発するまで、軍事作戦の規模は比較的小さかった。ポーランド継承戦争（1733～35年）時の財政需要を抑えることにフランスは成功した。一方、オーストリア継承戦争（1740～48年）の時ですえ、財政的惨劇は免れた。その理由の一つは、君主国フランスの資源からすれば、戦争のあらゆる場面で、理論的には最大限40万人の動員が可能であったのだが、それが達成されることは決してなかったからである。フランス軍の規模は、1710年から1792年に大幅に低下した。それは通常、15万人～20万人となった¹⁴⁾。

フランスの軍隊は巨大であったが、少なくともヨーロッパの競争相手国と比較すると、高度に軍事化された国家ではなかった¹⁵⁾。1786年までに、プロイセンは、ヨーロッパで13番目に人口が多い国となっていたが、軍隊の規模では4位（あるいはたぶん3位）であった¹⁶⁾。しかしながら、フリードリヒ2世ですえ、晩年になって認識しはじめたように、このような大規模な軍隊は経済にとって資源の枯渇をもたらした。そして国家にとっては、兵士よりも納税者と商品生産者の数の方が重要であった。フランスは、軍事的努力の負担に対し、不相応に金を支払ったわけではない¹⁷⁾。軍隊の規模が増大したために、支出に影響があるのは避けられなかった。フランスの首席財務秘書官の一人であったマレーは、1721年に次のように主張した。1708～14年までに、フランスの出費は年平均2億1,800万リーブルになった。一方、蘭仏戦争があった1672～78年には、それはたった9,900万リーブルに過ぎなかった、と¹⁸⁾。とはいえ、どちらの戦争でも、総支出は戦争のための出費よりもはるかに多かった。しかしながら、債務返済の負担が、間違いなく、数値を増大させた。1709～10年は、危機的な年であった¹⁹⁾。それとは対照的に、1709年にポルタヴァの戦いで勝利を得るまで、ロシアは、スウェーデンとの抗争を続け

13) Martin in Sonnino (1990), 120, 122 3. ナポレオンは後に、1692年にピークに達したルイ14世の軍隊の規模を54万6,000人だと推計した：Woolf (1991), 159；しかし、これは民兵も含んだ時の数値に過ぎない。民兵の数は、本稿の計算からは除外されている：Lynn (1997)；Parrott (2001)。

14) Lynn (1980), 579, 581.

15) ナポレオン戦争時に、イギリスは国土の防衛のために約61万5,000人が動員可能だったと推計されている。国土で軍役奉仕に直接たずさわる人々についてのもっと控えめな数値は50万人であり、これは全人口の3～4%にあたる（海上で防衛にたずさわった11万人を除外する）。イギリスの比率に匹敵するためには、フランスは、約100万人を召集しなければならなかったであろう。1805年には、2,960万人の人口で、約31万人が第一線で戦っていた。：Hall (1992), 6 7, Dupâquier (1988), and Postel-Vinay (1989), 1024は、(安定した領土内での)人口数について訂正している。；Colley in Stone (1994), 167.

16) Hubatsch (1975), 137；Blanning in Scott (1990), 270.

17) Craig (1955), 22.

18) Bonney and Bonney (1993), 23.

19) Bonney in Bonney (1999), 146

ていた。1705年には、ロシアの支出の96%が、軍事目的で使われた。この年は、ロシア人にとって、最も危機的な年となった²⁰⁾。

少数ではあるが、戦争が儲かる商売になった国もあった。それは、傭兵として、兵士を国外に輸出できたからである。デンマークは、スウェーデンの政治的・行政的モデルから影響を受けた。だが競合国スウェーデンとは異なり、18世紀のデンマークでは、かなり軍事化した絶対主義制度が、依然として基準となっていた。だから、国外で傭兵として雇われる可能性があった²¹⁾。イギリスの援助金は、オーストリアと、後にはプロイセンとロシアにとって重要であった。(ナポレオンの最後の戦争は、百日間続いた。そのために、イギリスは700万ポンド近い援助金を支払った)²²⁾。だが、イギリスの傭兵隊との契約は、ヘッセン・カッセル家のまさに生命線であった。1702～65年には、2,500万ターラーすなわち、政府の総支出の約半額が、傭兵隊への支出のために使われた。ヘッセン地方伯のフリードリヒ2世については、次のようにいわれた。彼の領土の統治は適切であった。臣民を愛したし、臣民から愛された。しかしまた、彼が「最も愛した」のは軍事であった。「彼が金と利益を愛した根底にあったのは」、このことである。しかし、ヘッセン家は、ドイツの「兵士の貿易」市場にかかわりがあったために、例外的存在であった²³⁾。

6. 「財政制度」と構造的惰性 フランスの場合

近世の理論家の議論の中に、新しい事柄が数多くあった。通貨流通とそれが経済に与えた影響の研究、人口増とそれが社会・経済・国家に与えた意味合い、信用制度の発展とその国家財政の長期的成長にとっての妥当性などの新分野がそれにあたる。しかしながら、たとえ政治的支援を受けようと、「国制の財政的性質」の改訂をめぐる、あらゆる理論的な議論が国王と強力なセクト集団間に存在した。それは、アンシャン・レジーム末期のほとんどのヨーロッパ諸国が直面した経験である。1717年に10分の1税を廃止する摂政の決定がなければ、1710年にアンタンダンに付与された新権力は永続的になり、フランス王室は、財政問題について、自立的な地位を得られたかもしれない。納税者「集団」の合意を得ることも彼らについて調査する

20) Anderson in Bromley (1971), 723. 1710年に、税負担は穀物収穫の64%に相当すると計算されてきた。これは確かに、スターリンの時代まで匹敵することがなかった歴史の高さである: Hellie in Bonney (1999), 497.

21) Stoye in Bromley (1971), 774.

22) しかしながら、計算の結果は明らかである。外国で兵士を補充するために年間11ポンド2シリング使う方が、ヨーロッパでイギリス軍兵士を動員し、維持するために60～70ポンドかけるよりも安かった。Sherwig (1969), 337-41.

23) Ingraio (1987), 87, 127, 129, 132. Bonney in Bonney (1995) 318, 329.

こともなく、「恣意的に」税を徴収しようとしたのは、まさに諸州の独立した行政機構を恐れたためである。そのため、最初の10分の1税に対して反対の意見が巻き起こった。しかし、ルイ14世でさえ、次のことを認めていた。フランス人の「資産や収入など家族の貨幣に関する秘密」は、君主でさえも探索できない領域である。その理由は、知識が欠如していることと、国民の自由のためであった。他の理論家、例えば勲爵士ド・ジャックルーは、1765年に、幾何学的な累進課税の原理は、すべての課税形態にあてはめることができると論じた²⁴⁾。一方、ジャン・ルイ・グラスランは、1767年に、課税形態に関連して、「累進課税」の導入を表明し、しかもこう論じた。「富裕者であれば、収入の4分の1を税として支払うかもしれない。さらに階層が下り、下層階級であれば、5分の1、8分の1、12分の1、20分の1と、だんだんと税率が減少するであろう。最下層の階級は、生活必需品以外のものはもっていないので、税金を支払うことができなくなる²⁵⁾。18世紀の財政にまわりついた強迫観念は、直接税の改革であった。それは土地からの純収入と関連した唯一の直接税の確立さえ意味した。それはまた、1787年にカロンヌが名士会で修正案を提案した重農主義者の夢でもあった。10分の1税廃止後に増税を試みた国民議会の要望にもかかわらず、ティモシー・ド・ゴフとドナルド・サザーランドが論じたように、「フランス革命のさなかに徴収された直接税は、1797年頃まで、アンシャン・レジーム期の水準にまるで及ばなかった。その後、それを3分の1上回るようになった²⁶⁾。だが、最も長続きした18世紀の財政上の革新は、革命期フランスにおける直接税の改革でも、ナポレオンの土地台帳でもなく、1799年以降の戦時に例外的徴収をした、イギリスの所得税であった²⁷⁾。

それとは対照的に、間接税がヨーロッパの政府にアピールしたのは、商品を購入する際に、自発的に税を支払うように見えたからである。支配者は、税率を操作することができたので、個人ではどうにもならない経済の力が、必ずしも歳入額を決定したわけではなかった。しかし、経済不況があれば、それと同時にたとえ一時的に税率が低下することがあっても、必然的に歳入を減少させただろう。ナポレオンの治世下で、間接税が再び導入され、そのため歳入がまた増大した。政治的事件とフランス経済の運命に関係があった。1806年以降の大陸封鎖令の間、フランスの関税収入は減少した。その一方で、1810~12年の経済危機の間は、間接税からの収入は僅かに減少した²⁸⁾。

24) Bonney (1993).

25) Gross (1993).

26) Le Goff and Sutherland in Forrest and Jones (1991), 69.

27) Seligman (1914); Hope Jones (1939).

28) Bruguïe (1991) は、1815年までに、一時的にバランスが直接税寄りに変わったと記している。Bonney in Bonney (1999), 165 6.

7. 経済的・財政的成長のための機会を提供した植民地貿易の潜在力

しかし、全体として、財政改革はフランスのアンシャン・レジームでは失敗したが、植民地貿易は再び上昇した。そしておそらく、新たな収入源となった。一方、1730～40年と1740～54年には、フランスの植民地貿易は目覚ましく成長した（それぞれ、119%と71%）。とはいえ、この分野が、最も上昇したわけではない（1730～40年は、レヴァント貿易と北方ヨーロッパとの貿易の方が、上昇率は高かった）。1765～76年においては、植民地貿易はフランスの他のどの部門より急速に成長した²⁹⁾。にもかかわらず、フランスの財務総監であるテュルゴーはこう考えた。植民地のシステム全体の運命は、アメリカ植民地の反乱に見られるように、悪い方向に向かっている。また、フランス植民地のために戦うことは、利益にはならない。フランスと違い、イギリスは平和の後に続いた新財政システムによる利益を徴収している。「大砲からの最初の一撃は、国王陛下の政府を破産させるであろう」と³⁰⁾。ネッケルがこの関係を逆転させようとした時、フランスは、イギリスを犠牲にして植民地から利益を獲得できる最大のチャンスであった。しかし、1781年に、彼はルイ16世の説得に失敗した。本来なら、アメリカとの戦争でイギリスの勢力が割かれたので、提供された植民地の利益を獲得できるはずであった。この可能性は結局、完全に利用されることはなかった。ネッケルの財政政策により、フランスは本質的に税金を増大させるのではなく、借金をベースにアメリカ独立戦争に参加した。彼は、財務総監の最初の任期中に、5億3,000万リーブルの借金をした。債務返済の負担のうち幾らかは、経費節減によって賄われた。しかし、そのために巨額の負債が残された。1788年までに、それは時に重い負担の償却費になった³¹⁾。

8. 不十分だったスペインの財政改革

スペインにおいては、1682年以降、王室の歳入の大半は、王室の財務府と納税者の間の双務的な関係を通じて、徴税請負人が徴収をするのではなかった。「地方税 (rentas provinciales)」として知られる州への新たな割り当てを交渉することと、その結果生じる徴税を遂行したのは、フランスのアンタンダンにならって、総長官 (superintendentes) と呼ばれた新役人群である。徴税を別にすれば、これもまたフランスのアンタンダンのシステムの影響を受けた。これらの

29) Butel in Tracy (1990), 163.

30) Harris (1979), 216; Dull (1975), 32 47は、テュルゴーとヴェルジュレス論争に関して必須である。

31) Harris (1979), 117 19, 120 1, 135 6 (1782年までの7年間の戦争中に10億リーブル未満であった: *ibid.*, 247).

新たな官僚群の責任として、自分たちの地域に居住する住民の福祉を向上させることと、場合によっては、特定地域の納税者の富の変化を考慮に入れて、税の補償調整を要求された。新行政システムが、王国中に拡大した。そのため、地方の権力者から、激しい反対があった。彼らがいいうには、もし王室が単一の財政制度を望めば、当時の法的権力 (corregidores) に、財政運営に関係する新たな権力者を付加するだけであった。国王の裁判官と地方の権力者に中央政府の支援が欠如していたわけではなく、カスティーリヤの評議会によって、強固な支援を受けていたし、徴税請負人の圧力団体と強く結びついている財務評議会内部の指導的な役人の中にも、支援者がいた³²⁾。1732年に、ミゲル・デ・サバラ・イ・アウニョン (Miguel de Zavala y Auñón) は、経済活動や富の所有に関係なく、歳入に基づく単一課税を確立するよう国王に申し出た。この計画が、フランスの考え方に刺激を受けたのは間違いない。不動産調査記録 (catastro) の実験は、スペインの州の一つのグアダラハラ州で開始された³³⁾。

しかし、より平等な課税への動きには、アンシャン・レジーム期のスペインはおおむね失敗した。これは、歳入システムに限界があったことと、1808年にナポレオンによる乗っ取りに対抗できなかったことの説明になる。スペイン政府は、税の負担を間接税から移そうとしたが、それには失敗した (1766年の反乱で頂点に達したエスキラチェ侯爵への貴族と人民の反対のせいであった)。1768年以前には、商業税は、単年度で9,000万レアル・ベリョン (reales de vellón)^[訳注1]を越えたことはない。しかしながら、1779年以降、財政の効率は改善され、商業税は徴税請負ではなく、直接徴収されるようになった。そのため、1779年には1億260万レアル・ベリョンであった商業税は、1793年までに、1億5,800万レアル・ベリョンになった³⁴⁾。1793年のイギリスとの宣戦布告後、スペインの通常の歳入は、国王の軍事的必要性を満たすには全体として不十分になった。

9. 財政危機とヨーロッパの通貨の実験

「財政上の危機」の認識は、どの地点まで行けば単なる一連の手段を越えた、財政赤字の新「システム」を形成するのか。あるいは、経済・通貨の理論家であるフェルディナンド・ガリ

32) Gelabert in Bonney (1999), 227 8.

33) Ibid., 230 1.

34) Bonney in Bonney (1995), 371 2.

[訳注1] real (レアル) は、スペインで19世紀中葉まで使われていた貨幣 (realesは複数形)。本来は銀貨で、real de plataと呼ばれる (plata = 銀)。しかし16世紀後半から、銀と銅の合金 (= vellón ベリョン) でつくった real 貨幣が出回るようになり、カルロス2世の時代 (17世紀末) にはこれを、real de plata の半分の価値を持つものと定めた。

アーニが名付けた、「必要な通貨」を創出するのだろうか³⁵⁾。「紙幣 (ペーパー・マネー)」は、18世紀においては、おおむね軽蔑を表す言葉であった。当時の人々にとっては、多かれ少なかれ、信用がないか、平価が切り下げられた通貨と同義語であった。「本質的に、平価切下げが内在するもの」なので、紙幣の価値は維持できないといわれた³⁶⁾。多くの人々は、紙幣という考え方のものを無視しようとしたが、政府は、財政的実験に頼ろうとした。18世紀末までに、多くの国々は借金をし、場合によっては紙幣を発行して戦費を調達した。それは、紙幣の発行をめぐる論争が十分に行われなければならないことを意味する。ベンジャミン・フランクリンがアメリカ独立戦争の間の反乱諸邦で作用していた過程に言及して説明したように、「軍隊に給与を支払い、服を着せる。そして、食糧と弾薬を供給する。さらに紙幣を過剰に発行しなければならないなら、平価切下げによって利益がでる」。

フランスでは、1701年に貨幣券 (billets de monnaie)^[訳注2]が導入された。さらに1716年以降、ジョン・ローのシステムが採用された。それらは、通貨と債務の混乱を背景として生じた。1709年1月に設立された王立銀行には、貨幣券に対する責任があった。だが、1,200万リーブルの資本を提供する、資本金が小さな銀行が計画されたことは銘記すべきである (しかしながら、1716年のローの銀行の最初の資本金は、その半分であった)³⁷⁾。しかしこれは結局、設立されなかった。1カ月もしないうちに、主要な株主が撤退し、銀行は倒産し、貨幣券の価値は落ち込みそうであった。ローのシステムは、フランスの金融と負債の問題を解決し、貨幣券の誤りを回避し、イギリスのモデルに基づいて国富を産み出すことを意図していた。これらの問題について、彼が確信していたのは、「フランスはあまりにも負債額が多く、それが繁栄の最大の妨げになっている」ということであった。当初、すなわち1718年12月に王立銀行に転換するまで、一般銀行は、紙幣に対する正貨準備金のうちほぼ25%を維持した。しかし、1719年の間に、王立銀行の紙幣発行能力は徐々に増加した (額面3,950万リーブルの紙幣が、1718年には流通していた。この数値は、1719年7月25日までに4億リーブルに上昇した。1720年の2月から5月22日の大衆の紙幣所有額は94%上昇し、21億リーブルになった)。ローの計画の危険性は、特に株を通貨として扱うことを通じて、通貨供給量を過度に増大させる点にあった。このシステムが「過熱」して、正貨は国外に輸出された。同時代人のある推計によれば、1719年11月末までに、ローは流通量を52億リーブルに上昇させた (6億4,000万リーブルは銀行券

35) Bonney in Bonney (1995), 211. 議論全体に関しては、Bonney (2001).

36) Bonney (2001), 254 n 1.

37) Ibid. 257. ローのシステムについては、Murphy (1997).

[訳注2] 1701年の貨幣改鑄にともない、造幣局などの当局が出した「正貨の預かり券」で、当初5%程度の金利がついた。ただし、さまざまなBillets (本質的には手形債務) が、大量に発行されるに従って市中相場は大幅に低落し、後に少しずつ償還された。

の発行で、45億6,000万リーブルは株価の上昇による)。1719年8月から、ローの計画は政府の負債をミシシッピ会社の株に転換することになった。これらの数値から、1719年8月末に14億リーブルであった流動性が、1720年3月には61億リーブルに上昇したことが明らかになる（これは、依然として、多少なりとも、1720年12月に銀行券で表した合計額であった）。1720年10月までに、大衆は13億3,000万リーブルの銀行券を保有していた。これは、たった2億6,600万リーブルの市場価値しかなかった。1720年12月には、ローのシステムの総流動性は、株の実質価格と銀行券の合計で、41億1,000万フランに過ぎなくなった。7月には、それが31億フランに低下した³⁸⁾。

ローのシステムは、1720年に崩壊した。そのため、他の諸国が、赤字財政に資金を提供する際に、法定不換紙幣の発行に頼ることを避けるようになる可能性はあっただろう。しかし、実際にはそうならなかった。オーストリアでは、1796年に4,680万フローリンの紙幣 (Bankozettel) が流通していた。1806年までに、ハプスブルク政府は175の割引率で45億フローリンを発行するようになった。1809年までに、合計は8億4,600万フローリンで、割引率は469であった。1811年3月は、総流通額は10億6,100万フローリンになり、割引率は883になった³⁹⁾。第二次露土戦争 (1787～92年) の間に、アシグナント銀行がロシアの大蔵省の信用発行機関となった。少しずつ、紙幣の銀に対する市場価格が落ち始めた。1787年には、1億アシグナント・ルーブルが流通していた。市場相場は97.1であった。1799年は記録的に低く、67.5であった。1808年までに、4億7,700万ルーブルが流通しており、市場相場は53.5であった。ロシアの蔵相のミハエル・スペラスキーは、1810年初頭に改革計画で次のように述べた。アシグナントの発行は、永続的に課されるけれども、未確定の課税である。アシグナントは、「仮説に基づいた紙幣であった。内在的な価値がないので、隠された負債にほかならない」。彼の結論では、「すべての紙幣の信用の質は、基盤としている資本に比例する」。本位貨幣 (スペラスキーにとっては銀貨) に基づく紙幣は、銀貨の入手可能性に応じて発行しなければならなかった。そうでなければ投機が発生し、基本的機能は破壊されるだろう⁴⁰⁾。

スペインにおいては、イギリスとの戦争の間 (1779～83年) に、4億5,200万バレス・リアル (vales reale)^[訳注3] の紙幣が発行された。これは、13%の通貨価値の下落になった。1789年

38) Murphy (1997), 306 7. Bonney (2001), 259.

39) Horváh (1976), 656.

40) Bonney (2001), 262 3 and sources cited.

[訳注3] もともとは、カルロス3世が、アメリカ独立戦争に (アメリカ側を支援して) 参戦する際に、軍事費を調達するために発行した公債。裏書を重ねてさまざまな人の手を経ていくうちに、あたかも紙幣のように流通するようになったので、スペインにおける最初の紙幣といわれる。

までに、さらに9,900万バレス・レアルの紙幣が発行された。1793～96年の4年間の赤字総額は、12億6,900万レアルと推計される。そのうち、約4分の3（9億6,400万レアル）が、紙幣（vales reale）によるものであった。1799年4月までに、さらに8億レアル紙幣が発行された。そのため価値は、額面の30～45%に低下した。1780年以降に流通した23億[23億1,500万]バレス・レアルのうち、1800年以前に、1億2,100万バレス・レアルが償還された。1800～04年には、3億バレス・レアルが償還された。1805年には、依然として18億9,000万バレス・レアルが流通していた。この数値は、1808年5月までほとんど変わらなかった（この時、ナポレオンには、18億9,300万バレス・レアルの数字が報告された）。バレス・レアルの流通拡大は、カルロス4世統治下の財政危機の結果であったけれども、決して負債総額がそれだけしかなかったということではない。かつて国王の財産として購入された土地を売却したこと、長期的債務契約（censos）を償還したことのために16億5,300万バレス・レアルが得られ、そのうち13億5,300万バレス・レアルが、さらにブルボン朝の負債となった⁴¹⁾。

スペイン、オーストリア、ロシアのような政府が、主として戦時という緊急事態に仕方なく、紙幣発行を増加させた。紙幣の発行量について大衆が期待したことは、平和になれば紙幣発行のシステムが日常化するということであった。明らかに、急速なインフレの時代には、市場の情報が十分に集められ、政府の負債への潜在的な投資家に必要な情報を提供することはできなかった。まず第1に、そのために、政府に紙幣供給量を増大させる短期的な利点が与えられた。だがそれは、1790年代のフランスのように、ひとたびインフレが持続し、紙幣の切下げを大衆が期待すると、急速に消滅する利点であった。事実、紙幣の発行の最大の悲劇はフランスでおこった。フランスでは、インフレ率は1795年6月に1ヵ月あたり80%になった。そして同年12月までに、フランス政府は、29億2,000万リーブルのアシニャ紙幣を発行した。その時、政府は、発行総額を400億リーブルにした⁴²⁾。発行額は、1796年2月19日には天井に突き当たった。この時、印刷の原盤と設備のすべてが、大々的に破壊されたのである。この時点では、410億リーブルのアシニャ紙幣が発行されていた。だが、流通していたのは352億リーブルのアシニャ紙幣に過ぎなかった。1788年に、国王は、外国への債務の支払いを完全に拒絶し、国内の負債の利率を6%にすれば、予算を均衡にすることができたであろう。9年後の1797年に、フランスは債務のうち3分の2の債務不履行を行った。債権者にとっては、26億リーブルの損失となった。1789～95年に、インフレのために通貨価値の99%が帳消しにされた。それは、貸し手にとって、民間市場で16億7,000万リーブルの損失となった。民間債務がほとんどゼロにまで低下したからである。ホフマンとフォステル-ヴィネーとローゼンタールの主張では、「これ

41) Ibid., 263 and sources cited. Herr (1989).

42) Bonney (2001), 264 5. Crouzet (1993).

らの損失と比較すると、紙幣を印刷することで得られる歳入は非常に少なかった。歳入——インフレ税——は、再分配されたリーブルに対して、半分の価値もなかった。1789年にはアシニャを印刷して約20億リーブルを調達したが、革命政府は、民間信用市場でそれにほぼ匹敵する損失を被った⁴³⁾。

10. イギリスの「例外的政的」の道

不換紙幣の発行は、財政的な実験であった。そのため、財政赤字はうまく管理されたのかもしれない。しかし、インフレを発生させ、為替相場を悪化させるという大きな代償を払った。その結果、国内経済は「実質的」に損失を被った。1802年に、ヘンリ・ソントン⁴⁴⁾は、イングランド銀行が、政府の役人から「まったく独立したイギリスの経験」と、「伝統的な国立銀行が最も直接的かつ厳密な意味で、政府の銀行であった」ヨーロッパ大陸の経験を対比した。国債は、ヨーロッパ大陸の方が、イギリスより確保することが困難であった。彼は主張した⁴⁴⁾。

したがってヨーロッパ大陸は、大した困難がない時でさえ、銀行が紙幣を印刷する以外に方法がなかった。紙幣の発行が増えれば、当然、その価値は発行高に反比例して低下した。紙幣の価格に換算した場合、他国との為替相場も低下した。さらに、紙幣は、ひとたび価値が低下すれば、政府は、その混乱が終るだろうと想定している時でさえ、以前の水準にまで戻る傾向はほとんどない…。したがって、ヨーロッパ大陸の人々が予期したことは、一般に、価値が低下しつつある紙幣は、もっと良い時代にならなければ価値の低下が止まらないか、もし価値が上昇しても、単に微々たる上昇にとどまるということであった。さらに、このような期待は、当然、下落を加速化するだけだということであった。

ソントンは、観察を続ける。「ヨーロッパ大陸の銀行券の価値の低下は、為替相場の状況が震源地になる傾向がある」。彼は続けた⁴⁵⁾。

為替相場が低下すれば、正貨の価値と銀行が発行する紙幣と貨幣の間に相違が発生した。この差は永続化し、大きくなり、紙幣の価値は低下した。換言すれば、貨幣は紙幣の価値を支えられなくなり、正貨の価格を奪い取り、それからは紙幣だけが価値を低下させて流通した。

イギリスにおけるイングランド銀行券の年平均流通額は、1798年には1,330万ポンドだったが、1809年には1,900万ポンドに上昇した。マイケル・D. モンドとユージーン・ホワイトが主張するように、「信用創造は、イギリスにおいてはあまり戦争には貢献しなかった。しかし信

43) Hoffman, Postel-Vinay, Rosenthal (2000), 201, 206.

44) Thornton, ed. V Hayek (1939), 107-8.

45) Ibid., 249.

用創造のために、イギリス政府は、短期の金融と債務の管理が非常に柔軟になった⁴⁶⁾。イギリスとフランスとが22年に及ぶ軍事的抗争を開始する前夜の1790年までに、イギリスには2億4,400万ポンドの債務があった。これは、この年の歳入の15倍に近い額である。だが、イングランド銀行券の流通額は、1750年にはたったの430万ポンドであったが、1790年には1,070万ポンドに上昇した。国債の累計額は、フランスとの戦争の間に上昇し続けた。戦争前夜の2億3,600万ポンドから、1815年までに8億6,200万ポンドになった。イギリス政府の債務額は増大した。その結果、1793～1815年に、債権者への利払いは、合計で2億3,600万ポンドに達した。それは、1790年の債務額とほとんど同じであった。とはいえ、イギリスにおける銀行券の流通量の増大は、大したことはなかった。6ヵ月平均の紙幣流通量は、1796年後半に920万ポンドと低かった。その後、1797年2月に取引停止法が制定され、1817年後半には、2,950万ポンドで頂点に達した。名目上の通貨供給量は、この間に3倍以上になった⁴⁷⁾。

明らかに、「イギリスの例外的財政」の道は、長い道程であり、1世紀以上かかった。1690年代には、スペイン継承戦争の危機によって妨害を受け、フランスは、平和を求めた。この時のフランスは、戦争を継続することが大変困難であったろう。それは、イングランドにとって幸運に作用した。フランスとは対照的に、スペイン継承戦争のために、イギリスは輸出主導型の目覚ましい経済成長をした。それは、北ヨーロッパの軍隊の軍服への需要が膨れあがったこと（ロシアは重要な市場であったが、規則により、オーストリア軍とスウェーデン軍の軍服は、国内製品であった）と、直接的軍事行動や高い内国消費税の結果、戦争中に商業上の競争国が一時的に弱体化したことが一因であった。特に、スペイン継承戦争によって、イギリスには二つの市場——ポルトガルとスペイン——で安全な地位についた。この地域は、18世紀の経済成長のために本当に重要であり、これらの地域でのイギリスの未来は、1700年には脅かされていたのである⁴⁸⁾。1654年にクロムウェルによって、イギリスはポルトガルと有利な貿易関係を確保した。だが、1703年のメシュエン条約のために、結局、イングランドは最高の貿易相手国になり、ブラジルの金がポルトガル経由で確実にイギリスに到着するようになった。メシュエン条約によって正貨の新たな供給先が提供され、イギリス貨幣の流通は、生産と貿易の拡大と歩調をあわせた。したがって、アダム・スミスが「我が国の金は...ほとんどポルトガルから来る」と結論づけたのは正しかった⁴⁹⁾。

46) Bordo and White (1991), 311. Idem in Bordo and Capie (1994), 256, 1793～1815年のミッチェルとディーン (Mitchel and Deane) のイングランド銀行券に関する数値を引用。

47) Bonney (2001), 270 n 95 and sources cited.

48) Bonney in Bonney (1995), 321 and sources cited.

49) Sideri (1970), 22, 49, 51.

1713年にスペインからイギリスにアシエントが移った。それは、もし必要なら、スペインの植民地の一部を占領することによって、スペイン帝国の市場に浸透しようとする政策への最初のステップとなった。最初は、この政策は成功しなかった。1739年に、スペイン帝国の国土を分断することは予想よりも困難だと判明した。七年戦争になってはじめて、この政策は実を結んだ。それは、これが、18世紀において、イギリスの海外貿易が成長し、その結果関税収入が増加した最も明確な事例を提供する戦争であったからだ。その理由の一部は、海外での軍事支出にあった。スペイン王室に対しては、植民地が中心的役割を果たした。それは、1763年の講和の直後に再び表明された。この講和は、戦争の前半にイギリスがハバナを攻略した、スペインの悲劇的な敗北の後で結ばれた。フランス革命・ナポレオン戦争期までに、外国からの援助金の支払いを促進するためにイギリスは正貨を輸入する必要があった。そのために、「新たにスペイン領アメリカと通商する」切迫した事態が生じた⁵⁰⁾。スペインで王家が替わり、1808年にフランス支配に対する反乱が生じた。そのため、イギリス人は、スペイン領アメリカの市場に浸透することが以前よりもはるかに容易になった。けれども、スペイン評議会は、植民地市場をなかなか開放しようとはしなかった。これらの利益に加えて、1807年に、フランス人がポルトガルを攻撃したことによる、大きな利益があった。イギリス人は、安全のために、ポルトガルの宮廷をリオデジャネイロにおいた。さらに1810年に結ばれた通商・同盟条約のために、ブラジル市場（それに加えて、ブラジルを通じたアンゴラとの貿易）が、制限を受けることなくイギリス製品に開かれた。1812～14年の戦争によってナポレオンとの抗争が頂点に達した時に、イギリスの資源は、かなり別のことで使わねばならなかった。しかし、1807～15年にアメリカと経済的に競合した結果、アメリカの商船隊は海から追い払われ、イギリスのヘゲモニーに対する重大な驚異ではなくなった⁵¹⁾。

他国に先駆けて、世界的規模の戦争の負担に耐えられる「財政革命」に適合したために、イギリスは最終的にフランスとの抗争で1815年に勝利し、ナポレオンの脅威を除去し、ヘゲモニーを握ったと結論づけがちである。しかし、当時の人々は、イギリス人が獲得した、このような初期の優越の持続性ないし永続性に気づいてはいなかった。ケルサンは、1793年の国民公会で、「イギリスの信用はフィクションである富に基づいている」と断言した。ナポレオンもまた、イギリスは国債の「絶えまない苦痛」に苦しんでおり、そのためイギリス経済は、滅亡するだろうと確信していた。イギリスで戦費が非常に大きく増大したために、明確な帰結がもたらされた。1788～92年に、2億9,000万ポンドであった国債の発行額が、1815年までに8億6,200万ポンドになった⁵²⁾。歳入の需要が増大し、間接税への依存が続き、価格インフレがおこった。

50) Sherwig (1965), 200. Bonney in Bonney (1995), 379.

51) Bonney in Bonney (1995), 378 and sources cited.

52) Ibid., 380 1 and sources cited.

これらが組み合わされた結果、既にフランス革命とナポレオン戦争以前にオランダに次いで税負担が多かったイギリスが、この戦争のある時点で、ヨーロッパで最も税負担の大きな国となったのだ。タレイランはいう。「フランス人は、アメリカ人よりも幾分税金が少なく、イギリス人よりはずっと少ない」。彼が引用した数値によれば、この3国の1人当たりの税負担額は、それぞれ、23フラン、25フラン、そして120フランであった⁵³⁾。18世紀までに、ある国家が近代化できるかどうかの検証は、以下の方法でなされた。すなわち、負債を蓄積できる能力だけではなく、それを再編成して、インフレーションと経済成長が結合した結果、借金をしてそれをさらに借金の返済に充てることがほぼ可能になることで検証されるのだ。課税される能力とは、正当に、あるいは公平に課することができる税の総額以上のことをいう。当時の財政制度では、それは予見することができた財政上の限界ないし最高の課税水準のことだと見なされた。「イギリスの例外的財政」の道が、最大の貢献をしたのはこの点である。小ピットが、1795年にこういった。

貧しい国家は、富裕な国家と比較した場合、決してその能力に比例するのではなく、最小の負担しかかからないように考慮されるべきだ。というのは、もしある国が別の国より富・人口・商業の確立という点で2倍の能力があれば——小ピットはほぼ確信していた——、その国は、他国の10倍近い負担に耐えられるだろう⁵⁴⁾。

次のような議論がなされるかもしれない。総力戦を遂行していたために、初期のイギリス経済は、産業革命に至った。なぜなら、「経済成長に対して軍事的影響が媒介となった」からだ。つまり、「生産過程の主要な決定要因として」、軍事的条件があった⁵⁵⁾。ヨーロッパの歴史において、「財政革命」に行き着くかもしれない数々の技術的革新があった。例えば成功した唯一の要因として、「オランダ財政」のイングランド版を指摘することは、明らかに単純に過ぎる。しかし、イングランドの公債だけが、1790年代以降の過度な「ハイパーインフレーション」を回避した。成功を求めて、代々の投資家の信頼を勝ち取るために、信用構造は常に状況に適合しなければならなかった。イングランド公債は、永続的で兌換不可能な国債に統合しなければならなかった。さらにその後、償還できる見込みがあると提示されなければならなかった。そして、フランス革命・ナポレオン戦争中の総力戦の時代の財政制度にテコ入れするために、これまででない規模での課税の増加と、通貨を兌換するための金属本位制を廃止する必要があった。成功を保証するために、イギリス政府は、なお、賢明な政策を採用しなければならなかった。しかも、たぶん重要なことは、国内総生産における課税可能額創出を維持するために、経済成長が維持されなければならなかったことだ。このうちどれも保証することはできな

53) Ibid in *ibid.*, 228; Bruguïère (1969), 131 n. 2.

54) Prest in *Toye* (1978), 19. Bonney in *Bonney* (1995), 17.

55) Sen (1984), 93.

かったし、予言することもできなかった。大陸ヨーロッパでの軍事的優位を経済的優越に置き換えようとしていたナポレオンとの平和を求めることを余儀なくされていたなら、イギリスが世界貿易に占めるシェアはどうなったのだろうか。

11. 財政史の変化のためのボニー = オームロッドモデル

クリューゲルの「領有国家」から「租税国家」への移行モデルは、もともと1987年に提唱された。それが今や、リチャード・ボニーとW・M・オームロッドによって改良された⁵⁶⁾。この改良モデルは、次の見解に基づく。(1) 財政制度内部の変化はおこるが本質は変わらない。(2) 革命が財政制度を(すなわち、あるシステムから別のシステムに)変革する。そして最後に、(3)「自律的成長」は近代的「財政国家」発展のためのモデルである。ボニー = オームロッドモデルは、次の4つの有力なタイプが作動するという観点からヨーロッパの歴史の変化を描く。それは、「貢納国家 (tribute state)」、「領有国家 (domain state)」、「租税国家 (tax state)」、「財政国家 (fiscal state)」である(このモデルの重要性としては、さまざまなタイプの経済制度を越えた議論ができる可能性があるので、例えば、同時代のヨーロッパと東アジアの発展の比較研究が可能になる)。ゲルハルト・エストライヒに続いて、ドイツの歴史家たちは、16世紀がいわゆる「財政国家 (finance state)」であると捉える傾向があった⁵⁷⁾。だが、ボニーとオームロッドは、これは「租税国家」がまだあまり発展していない段階に過ぎないと考える。さらにその特徴は、政府が借入金にますます依存するが、それを支えるだけの洗練した財政構造がない点にある。債務不履行に陥り、そして債務不履行を繰り返す(債務不履行のリスク)ことで割増金が支払われることが、「租税国家」の後期段階の大きな特徴となった。国家は、どれくらい債務不履行を繰り返しても、国の内外で名声が大きく損なわれないのか。したがって、将来の借入れ能力が弱まらないのか。

ナポレオン軍は、アンシャン・レジームの「租税国家」の多くを一掃した。軍事的超大国の外的な脅威は、「租税国家」に利用可能なよりもはるかに多くの資源を利用することができたために生じたに過ぎない。「租税国家」は突然、自己防御できなくなったのである。たった一国、ボニー = オームロッドモデルの定義の中では、イギリスだけがより進んだ段階に到着し、「財政国家」になった。そのため、フランスのような軍事大国から防御することができた⁵⁸⁾。洗練された信用構造と、政治的にも経済的にも、長期的な財政規模拡大を維持する能力が結合した点で、この当時としてはただ一つの国家であった。そして、イギリスは、ナポレオン戦争

56) Krüer in Witt (1987), 52; Ormrod, Bonney and Bonney (1999), introduction.

57) Oestreich (1982); Schulze in Bonney (1995), 263.

58) Bonney in Bonney (1999), 13. 付表を見よ。

の末期の1815年に、唯一の超大国として出現した。近代的「財政国家」の要素は、他の国々の財政制度の中にも現れたが、イギリスほどに発展してはいなかった。1815年以前に、これらの要素がダイナミックな相互作用をもたらしたのは、イギリスだけであった。こういう事実があるからといって、他国にはそれが欠落していたことにはならない。結局、イギリスは超大国の地位を取って代わられた。そして他の国々は、本当に近代的な「財政国家」として発展する方法を身につけていった。しかしそれはまた、別の話である。

付表1 領有国家から租税国家への移行（クリューガー・モデル）

	領有国家	租税国家
財政理論	ジョン・ボーダン カスパー・クロック メルヒオール・フォン・オッセ	ユストゥス・リプスイウス バルトロモイス・ケッカーマン
政府の形態	個人的：意思決定に制限は少ない	制度的・法的に明確な手続き
中央行政	少人数の役人	十分な数の役人：明確に限定された権限をもつ、専門的な部門
地方行政	ほとんど自律的	中央政府が常に管理
官職保有者	高位の家族	専門的訓練を受けた人々
国家の責任	法と秩序の維持	法と秩序の維持に加えて、生活のすべての点に積極的影響と規制
資金調達の方法	現物	貨幣
公共財政	領土内で生産された余剰	租税
税金	数少ない援助金で、特定の目的に限定	定期的な直接税・間接税
借入金	現物での利子や領地を抵当に入れることによる短期的つなぎ融資	貨幣利子に対して国家や王領地による長期的保証
経済における役割	独立的、行動的で利益を出す生産者	臣民が出す利潤に関与して課税する
経済政策	市場に介入し価格を低下させる：食糧供給の確保	市場の管理：利益を産み出す潜在力がある商工業事業への助成金
公共事業	領地と結びついた農鋤業を行う事業	供給と財政的に固定価格を保証された独占
政治的参加	王領内での活動はあまりなく、頻度は少ない	最初は増大する：その後の税の認可と管理は絶対主義国家によってしばしば限定されるか除去される
社会的影響	無視できる：農業経済の安定化	生産性増大の強制：社会的統制：購買力の再分配
統計	ほとんどない：産出高の推計を手助けするだけの調査	しばしば生産性が調査される：家屋・土地所有者の税の記録：商人と職人の税の記録

付表2 ヨーロッパ財政史モデルの変化の概念図(クリューガー・モデルをボニーとオームロッドが改良)

	貢納国家	領有国家	租税国家	財政国家
財政理論	一般的理論の開始：紀元後、ローマ法・教会法の注釈者によるコメント	サー・ジョン・フォアテスキュー：カスパー・クロック：メルヒオール・フォン・オッセ：しかし、理論は比較的未発達	ユスティス・リプスイウス：バルトロマイス・ケッカーマン：後期重商主義者と官房学の著述家	洗練された信用市場に適切な「産品」に関する理論が高度に発達：国家部門 GNP との関係を設定
政府の形態	「略奪する」支配者(通常は王朝)や部族が隣国を犠牲にして支配を拡大する：異なった形態の政府が可能：支配者が巡回し、中央と周辺の間を形成	個人的で、決定にはあまり制限がない	高度に発達した制度と正確な法的手続きが進んだ「財政機構」を形成	正確な信用と税に関する法律と高度に発達した「財政機構」
中央行政	親族、婚姻による同盟：支配者の従者が従者の核を形成し、顧問官、戦争の指導者、将校として活躍	より未開な形態で少数の役人：領有国家の形態が進めば、比較的進んだ形態の行政が必要になる	十分訓練された役人：専門化した部門が、明確に限定された権限をもつ：国によっては、売買可能な官職の保有者から財政的分担を得る	洗練された政府部門の組織：将来の計画を行う：公共の利益と行政の公平性に関する進んだ概念
地方行政	高度な水準の地方自治があるが、国王の介入による認可や罰則がある	高度な水準の地方自治があるが、国王の介入による認可や罰則がある	中央政府が定期的に管理	中央がかなり発達した形態で周辺を管理：正確な評価、会計、監査を含む
官職保有者	国王の血縁者と高位の人々の家族：時には、教会の役人	国王の血縁者と高位の人々の家族：時には教会の役人	専門的に訓練された人員：だが、これらの人々はまだ売買可能な官職保有者：売買可能な官職と不可能な官職の間に緊張状態がある	専門的に訓練された人々：売買可能な官職と任命が消失：多少とも、功績と、当然と想定される能力に基づいて任命
国家の責任	法と秩序、特に社会秩序の維持：軍事的成功が継続：同盟を形成・設立し、従者を保護：時には、法の制定や宗教的機能がある	法と秩序、特に社会秩序の維持：軍事的成功が継続：同盟を形成・設立し、従者を保護：時には、法の制定や宗教的機能がある	法と秩序の維持と生活のすべての面に大きな影響力と規制	法と秩序の維持と生活のすべての面に影響力と規制：規制の過程が「社会学」の要素を含む可能性
資金提供の方法	特許状や法を制定すら得られ、略奪、強奪、科料を含む広範な資源から獲得され	システムはあまり進んでおらず、現物納：より進んだシステムでは、現物納と貨	貨幣化が進んでいない地域では、部分的現物納：貨幣化の進展とともにそれ	高度な貨幣化：しかし経済発展とともに、紙幣と、進んだ支払い手段に依存

	る貨幣と現物納が混合：贈与と賄賂：敵対者や国外に追放されたの進展とともに、それが人の財産を略奪	幣での支払い	が増加	
公共財政	略奪と強奪：領地などに植民した人々から余剰を獲得：貢納する民族と同様、支配下の人々から農業余剰を獲得	領地と他の法的な権利から獲得される余剰：より洗練されたシステムでは、例えば鉱山などの開発	税の重要性が増大：しかしさほど進んでいないシステムでは、まだ領地と他の法的な権利から獲得される余剰に依存する可能性がある	経済や世論に考慮した正確な課税計画：税収は現行の目的のためには不十分かもしれない：他の財産からの借入れ収入や所得に恒常的に依存する可能性
支出	軍事努力の規模に大きく関係：支出に応じるために略奪品と征服に依存：駐屯の費用は地域的に支払われる：輸送費用は労働奉仕に依存	軍事努力の規模に大きく関係：支出に応じるために略奪品と征服に依存：駐屯の費用は地域的に支払われる：輸送費用は労働奉仕に依存：システムがより進展すれば、家計の費用とすべての軍事費（緊急の場合を除く）は、予測された収入に関係してスケールダウンする	軍事努力の規模に大きく関係：軍隊の規模の増加、技術的發展、陸海軍の軍備が同時に拡大し、軍事費は大きく増加：戦争が続くと制御できなくなる：債務返済の負担は、戦時には極めて大きくなる：政府の他の費用は、戦時に縮小する必要はないだろう	軍隊の規模の増加、技術的發展、陸海軍の軍備が同時に拡大し、「軍事財政」国家になり、そのうちの幾つかは超大国になる：「近代的」に洗練された国家は住民の健康、社会保障や他の「福祉」費の規模を大きく増加させる可能性
歳入	税として、援助金がたまに課される：強制取り立てと強奪が重要な役割を果たす：戦時には、系統的に貨幣を悪鋳	税として、たまに援助金が特定の目的のために課せられる：強制取り立てと強奪が重要な役割を果たす：戦時には、系統的に貨幣を悪鋳：平時には貨幣の質を「回復」	定期的に直接・間接に課税し、特定の目的だけに限らない：強制取り立てと強奪はほとんどないしまったくない：戦時でさえ、貨幣の悪鋳はあまりない：租税構造を統一し、逆進的税率を避け、税負担をはるかに富の源泉と関係させる	かなり洗練された種類の直接・間接税：所得税、財産税と他の税が、財政的効率を最大にし、経済発展を助ける：統一的租税構造で、「累進的」ということを多少なりとも強調する：経済成長とインフレ水準が、納税者の期待の役割を増大
信用構造	幾つかの短期貸付：しかし、公共信用のための確定した構造の欠如：弱体な私的財政構造	現物利子ないし領地を担保にして短期の貸付けをする：後には、外部の都市信用市場に幾分依存	最初は、高利率で短期貸付け：それを国家ないし代表制度が保証する長期貸付けに転換：利子は貨幣で支払い、潜在的に課税可能：洗練さ	洗練された信用構造で、多様であるがしばしば低い利率：国内・国際市場で信用への統合強化：以前であれば考えられなかった額で、国家が借金をし、債務

			れた信用構造で、利子率は低い：大きく借金をする必要のある国でさえ、それは可能：しかし信用構造は統一性を欠くこともある：国内と国際的信用市場の間に潜在的緊張関係：国によっては国営銀行がある	削減はない：国営銀行が規制と市場指導で役割を果たす：しかし、大規模な銀行と金融制度が「金融市場」として集合的に機能
経済の役割	貴金属と食糧が蓄積され、流通・再流通する	原始的なシステム(半独裁的) 独立的、活動で利益がでる生産者：より進んだシステムでは、市場向けの生産者	臣民が獲得した利益に關与する手段としての課税：洗練された信用構造の導入で、新形態の富の出現とそれへの課税の開始	臣民が獲得した利益に關与する手段としての課税：洗練された信用構造を導入し、新形態の富の出現とそれへの課税の開始
経済政策	植民地化と奴隷制が受容される可能性：このシステムに欠かせない食糧供給の確保	価格を低下させるための市場介入：このシステムに欠かせない食糧供給の確保	市場の監視：商工業で潜在的に利益が出る企業への補助金：国家間の貿易政策に「重商主義的」介入：排他的な貿易利益と原料を確保するために海外帝国を獲得	国内の危機や戦時に、経済に大きく介入する役割：平時には商工業に対し、より自由主義的なアプローチ：しかし、規制は残る：利子率と通貨供給量に大きな役割：国によっては、借入金が必要な時、政府の利子率でインフレを操作：別の国々では、物価抑制の崩壊とハイパーインフレーション
公的事業	たぶん軍隊以外には存在しない	領地と結び付いた農業・鉱業の事業	初期の例では、供給が保証され価格が固定された：不足時には、穀物と他の必需品の供給の監視：王室ないし「国家」がスポンサーとなる貿易会社	国家がより多くの責任をとるようになるにつれて、国家部門が成長：国家部門のある部分の費用が上昇(例えば、健康と社会保障の費用)するため、国家部門の規模の自律的成長の確保が促進される
政治参加	少数の家族に限定	王領地で活動はほとんどない	当初は増加：税の正当化と管理：国によっては、後に「絶対主義」支配者によって限定ないし除去：洗練された信用制度	かなり多様であるが、信用構造への信頼と洗練化のため、關与の傾向は強まる

			のため、政治的関与の程度が高まる必要	
社会的影響	無視できる：戦時を除いて、農業経済の安定化：特権グループへの税免除と譲歩	無視できる：戦時を除いて、農業経済の安定化：特権グループへの税免除と譲歩	生産性の増加への強制力：社会的規律：購買力の再分配：特権グループの税免除と譲歩が、多くの国々で財政的効率性を妨げる	特権グループへの税免除と譲歩が、グループが特別な税ないし社会保障の利点から利益を得ないかぎり、おおむね財政的効率性の利益を目指して動く：生産性の増加への強制力の鍵として、租税構造の変化：比較的小さな税変化は、民主主義国の選挙の重要性を前提にする
統計/会計	めったにない：産出高の推計を推計を助けるが、主として税が目的：すべての種類のバランスシートを作成することは困難	めったにない：より進んだシステムを除いて、調査は、産出高の推計を助けるだけ：「原始的な」システムでは、すべての種類のバランスシート作成は困難	しばしば、生産性の調査：家屋と地主の租税記録：商人と職人の記録：より洗練された会計の導入：予算とキャッシュフローに関する概念がより明確に	国家の統計がはるかに洗練される：統計が頻繁に使われ、依存度が高まる：最終的に、月ごとの数値（例えば、PSBRの統計、国際収支、インフレ、利子率）：それとともに、10年ごとの人口調査
不安定性の原因/システム変化の前兆	内戦、外国の侵略、外部地域への支配の崩壊：これらすべてが、潜在的に国家と、支配的な財政制度の転覆を誘発	技術変化と軍事費の増加の時代に、巨大な軍隊と、大きな軍事紛争が最も洗練された領有国家以外を圧倒する可能性：信頼のおける貸付けと税収の欠如が長期的抗争で重要になる：外国の紛争での中立や安定した軍隊の規模と軍事費が、このシステムを継続させたかもしれない	高い債務支払額や債務 - 歳入比率のため、破産に近い状態になる：公債をなくすことができなかったのは、契約上の性質による：これを改訂した「財政制度」の性質に関して、国王と強力なセクト間での政治的隘路：超大国の軍事的介入による、外部からの国家転覆の可能性	国家を「後退」させようとするイデオロギー的な試みは、長期的には成功していない：平均余命が増加したので、健康と社会保障のための支払いが増大する傾向が内在：戦争を目的とする技術的費用のため、核・生物兵器を使わない。「継続的」抗争を行うことができない

参考文献

- Aerts, E., and Crouzet, F. (eds.), *Economic Effects of the French Revolutionary and Napoleonic Wars* (Proceedings of the Tenth International Economic History Conference, Session B-1; Leuven, 1990).
- Bernard, P. P., *Joseph II and Bavaria: Two Eighteenth-Century Attempts at German Unification* (The Hague, 1965).
- Blanning, T. C. W., *The French Revolution in Germany: Occupation and Resistance in the Rhineland, 1792-1802* (Oxford, 1983).
- Bluche, F. (ed.), *Dictionnaire du grand siècle* (Paris, 1990).
- Bonney, M. M., and Bonney, R. J., *Jean Roland Malet: Premier historien des finances de la monarchie française* (Comité pour l'histoire économique et financière de la France; Paris, 1993).
- Bonney, R. J., 'Le secret de leurs familles: the fiscal and social limits of Louis XIV's *dixième*', *French History*, 7 (1993), 383-416.
- Bonney, R. J. (ed.), *Economic Systems and State Finance* (Oxford, 1995).
- Bonney, R. J. (ed.), *The Rise of the Fiscal State in Europe, c.1200-1815* (Oxford, 1999).
- Bonney, R. J., 'France and the first European paper money experiment', *French History*, 15 (2001), 254-272. (嶋中博章訳「ヨーロッパ初の紙幣の試みとフランス」『関西大学西洋史論叢』第5号, 2002年, 70-94頁)
- Bordo, M. D., and Capie, F. (eds.), *Monetary Regimes in Transition* (Cambridge, 1994).
- Bordo, M. D., and White, E. N., 'A tale of two currencies: British and French finance during the Napoleonic War', *Journal of Economic History*, 51 (1991), 303-16.
- Bromley, J. S. (ed.), *New Cambridge Modern History: VI. The Rise of Great Britain and Russia, 1688-1715/25* (Cambridge, 1971).
- Bruguière, M., *La première restauration et son budget* (Geneva, 1969).
- Bruguière, M., *Pour une renaissance de l'histoire financière, xviii-xxe siècles* (Paris, 1991).
- Craig, G. A., *The Politics of the Prussian Army, 1640-1945* (Oxford, 1955).
- Crouzet, F., *La grande inflation: La monnaie en France de Louis XVI à Napoléon* (Paris, 1993).
- Deyon, P., *Le mercantilisme* (Paris, 1969).
- Dull, J. R., *The French Navy and American Independence: A Study of Arms and Diplomacy, 1774-1787* (Princeton, NJ, 1975).
- Dupâquier, J., *Histoire de la population française*, 4 vols. (Paris, 1988).
- Forrest, A., and Jones, P., *Reshaping France: Town, Country and Region during the*

- French Revolution* (Manchester, 1991).
- Gross, J. P., 'Progressive taxation and social justice in eighteenth century France', *Past and Present*, 140 (1993), 79-126.
- Hall, C. D., *British Strategy in the Napoleonic War, 1803-15* (Manchester, 1992).
- Harris, R. D., *Necker: Reform Statesman of the Ancien Régime* (Berkeley, 1979).
- Herr, R., *Rural Change and Royal Finances in Spain at the End of the Old Regime* (Berkeley, 1989).
- Hoffman, P. T., Postel-Vinay, G., and Rosenthal, J.-L., *Priceless Markets: The Political Economy of Credit in Paris, 1660-1870* (Chicago, 2000).
- Hope-Jones, A., *Income Tax in the Napoleonic Wars* (Cambridge, 1939).
- Horváth, R., 'Monetary inflation in Hungary during the Napoleonic wars', *Journal of European Economic History*, 5 (1976), 651-662.
- Hubatsch, W., *Frederick the Great of Prussia: Absolutism and Administration*, trans. P. Doran (London, 1975).
- Ingrao, C. W., *The Hessian Mercenary State: Ideas, Institutions and Reform under Frederick II, 1760-1785* (Cambridge, 1987).
- Lynn, J. A., 'The growth of the French army during the seventeenth century', *Armed Forces and Society*, 6 (1980), 568-686.
- Lynn, J. A., *Giant of the Grand Siècle: The French Army, 1610-1715* (New York, 1997).
- Murphy, A. E., *John Law: Economic Theorist and Policy maker* (Oxford, 1997).
- Neal, L., *The Rise of Financial Capitalism: International Capital Markets in the Age of Reason* (Cambridge, 1990).
- O'Brien, P. K., 'European economic development: the contribution of the periphery', *Economic History Review*, 2nd ser., 35 (1982), 1-18.
- O'Brien, P. K., 'The impact of the Revolutionary and Napoleonic wars, 1793-1815, on the long run growth of the British economy', *Review: A Journal of the Fernand Braudel Centre*, 12 (1989), 335-95.
- Oestreich, G., *Neostoicism and the Early Modern State*, ed. B. Oestreich and H. G. Koenigsberger, trans. D. McLintock (Cambridge, 1982).
- Ormrod, W. M., Bonney, M. M., and Bonney, R. J., *Crises, Revolutions and Self-Sustained Growth: Essays in European Fiscal History, 1130-1830* (Stamford, UK, 1999).
- Parrott, D., *Richelieu's Army: War, Government and Society in France, 1624-1642* (Cambridge, 2001).

- Pinto, I. de, *An Essay on Circulation and Credit in Four Parts and a Letter on the Jealousy of Commerce*, trans. S. Baggs (London, 1774; fac. repr., Farnborough, 1969).
- Postel Vinay, G., 'À la recherche de la révolution économique dans les campagnes, 1789-1815', *Revue économique*, 40 (1989), 1015-45.
- Root, H. L., *Peasants and King in Burgundy: Agrarian Foundations of French Absolutism* (Berkeley, 1987).
- Root, H. L., *La construction de l'État moderne en Europe: La France et l'Angleterre* (Paris, 1994).
- Scott, H. M. (ed.), *Enlightened Absolutism: Reform and Reformers in Later Eighteenth Century Europe* (Basingstoke, 1990).
- Seligman, E. R. A., *The Income Tax: A Study of the History, Theory and Practice of Income Taxation at Home and Abroad* (New York, 1914).
- Sen, G., *The Military Origins of Industrialisation and International Trade Rivalry* (London, 1984).
- Sherwig, J. M., *Guineas and Gunpowder: British Foreign Aid in the Wars with France, 1793-1815* (Cambridge, Mass., 1969).
- Sideri, S., *Trade and Power: Informal Colonialism in Anglo Portuguese Relations* (Rotterdam, 1970).
- Sonnino, P. (ed.), *The Reign of Louis XIV: Essays in Celebration of Andrew Lossky* (Atlantic Highlands, NJ, 1990).
- Stone, L., (ed.), *An Imperial State at War: Britain from 1689 to 1815* (London/New York, 1994).
- Thornton, H., *An Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit of Great Britain (1802)...*, ed. F. A. v. Hayek (London, 1939).
- Toye, J. F. J. (ed.), *Taxation and Economic Development* (London, 1978).
- Tracy, J. D., (ed.), *The Rise of Merchant Empires: Long-Distance Trade in the Early Modern World, 1350-1750* (Cambridge, 1990).
- Witt, P. C., *Wealth and Taxation in Central Europe: The History and Sociology of Public Finance* (Leamington Spa, 1987).
- Wolf, S., *Napoleon's Integration of Europe* (London/New York, 1991).